

平成16年度大分市行政評価（事務事業評価）による平成17年度～19年度予算への反映状況

1. 必要性、有効性、効率性等の観点から見直しを検討する必要がある事業

(1) 事業費の削減が見込まれる事業（福祉に関する個人給付等に係るものを除く。）

(単位：千円)

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況		18年度当初予算措置状況				19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考		
					対前年度影響額		前年度からの累積効果		18年度新規措置影響額		18年度合計	前年度からの累積効果	19年度新規措置影響額			19年度合計	
					事業費	一般財源(a)	一般財源(b)	事業費	一般財源(c)	(b)+(c)	一般財源(d)	事業費	一般財源(e)			(d)+(e)	
1	外部監査委託業務	人事課	平成11年度から実施されている包括外部監査委託料の上限額を18,000千円(例年特定の事件を2件選定)としているが、より密度の高い監査を実施するため、選定する事件数や上限額の見直しを図る。	包括外部監査の結果報告並びに意見に対し、地方公共団体が的確に措置を講じれば、その経営の合理化等につながる側面があるが、必ずしも委託料の額と効果が比例するものではなく、最少の経費で最大の効果を挙げるといった観点から、上限額を可能な限り下げることが望ましい。	4,000	4,000	4,000			4,000	4,000		4,000	12,000	上限額の引き下げ。		
2	被服貸与事業	職員厚生課	職員に貸与する被服及び貸与期間について、その必要性の観点から見直しを図る。	労働安全衛生上必要な被服及び職員の制服等が貸与されているが、職員の着用率の低い被服等については廃止が望ましい。	1,622	1,622	1,622	9,000	9,000	10,622	10,622		10,622	22,866	一部貸与の見直し。		
3	大分市E.Tアドバイザー事業	情報政策課	ホームページの刷新及びE.T施策全般に亘って広く提言を受けるためE.Tアドバイザーを置いていたが、ホームページのリニューアルの終了に伴い廃止する。	内部評価会議意見に同じ。	571	571	571			571	571		571	1,713	17年度から廃止。		
4	文化推進事業	文化国際課	市が主催してコンサートや演劇等を開催するものであるが、アーティストを招聘して実施する経営型事業を減らし、主体を市民の文化活動を支援する事業への移行を図る。	アーティストの公演等は民間でも行われており、地方自治体が一流のアーティストを招聘することに難しい側面がある中で、対費用効果の観点からも、今後は、企業メセナの活用や市民主体の文化推進活動を支援する事業への転換を図ることが望ましい。	10,058	10,058	10,058	4,158	4,158	14,216	14,216	11,798	11,798	26,014	50,288	経費削減。	
5	テレビ広報「フレッシュおいた」制作事業	広聴広報課	毎週1回15分の番組を制作しているが、視聴率もあまり高くなく、また、担当者も番組制作に追われている状況にあることから、2週に1回の制作に改め、2週目を再放送とすることにより、より多くの市民に番組を見てもらふ機会を提供するとともに制作費の削減を図る。	平成15年度の平均視聴率は5.6%と低いようでもあり、スベシャリストを養成するなど広報に対する職員能力を高め、視聴率の上がるような魅力ある番組制作に取り組む必要がある。また、その結果、番組の効果がどの程度あったのかを常に検証し、効果が少ないときは休止し、他の広報手段に変更するなどの措置を講ずることが望ましい。	785	785	785	3,597	3,597	4,382	4,382		4,382	9,549	製作回数や放映時間の見直しによる効率化。		
6	テレビ広報「フレッシュおいた」再編集事業	広聴広報課	市民図書館貸出用等として再編集しているが、貸出実績もほとんどないのが現状であるため、再編集の廃止を検討する。	利用実績がほとんどないようでもあり、廃止が望ましい。	630	630	630			630	630		630	1,890	17年度から廃止。		
7	e-ニュース広報事業	広聴広報課	eニュースビジョンによる広報は、市役所への来庁者等ごく少数の市民に対してのみ行われており、市民への広報効果は小さいため廃止する。	内部評価会議意見に同じ。	189	189	189			189	189		189	567	17年度から廃止。		
8	市民相談事業(移動市民相談)	広聴広報課	各支所(公民館)に月1回赴き相談業務を行っているが(1ヶ所当たり年2回)、相談実績が少なく(1回当たり平均6件)ため本庁で行う市民相談に統合を図る。	1ヶ所当たり年2回程度の相談業務では、急を要するものなどに対応できるものではなく、また、相談件数も少ないようでもあり、本庁で行う市民相談に統合を図ることが望ましい。	360	360	360			360	360		360	1,080	17年度から廃止。		
9	建物損害共済事務	管財課	第2庁舎や金池会館等、また委託割合条件付実損てん補特約(共済責任額が減少)をしていない建物についてその導入を検討し、共済基金分担金(保険料)の削減を図る。	内部評価会議意見に同じ。	388	388	388	448	448	836	836		836	2,060	経費削減。		
10	大分市太陽熱温水器設置資金融資制度	市民生活課	昭和55年度から省資源・省エネルギー思想の普及啓発を図る目的で行われてきたが、昨今は申込者も減少し、市民ニーズは低いものと考えられる。平成16年度より預託金を1000万円から300万円に減額したが、現時点で申込もないことから事業の廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。	3,000	0				0	0		0	0	17年度から廃止。		
11	交通災害共済事業	市民生活課	年400円(中学生以下200円)の掛金で交通災害の程度に応じて1万円～120万円の見舞金を給付する制度であるが、加入率は昭和62年度の50.4%をピークに年々低下し、平成15年度は29.9%となっている。現在は民間も同様の保険があることや、交通災害共済特別会計は赤字となっているものの、人件費や事務費は一般会計から措置されていることから、共済事業を廃止することや、大分県交通災害共済組合が行う共済事業に統合できないか検討する。	交通災害共済事業については、年々その加入率が低下する中、平成15年度の加入者のうち約3割は中学生以下の加入者であり、任意加入とはいえ、ほとんどの児童、生徒が加入していることを考えると、一般の加入者は極端に少ない状況となっていることから、まず、一般会計からの負担は無くすべきと思われる。また、現在は民間においても比較的掛け金も安い類似の保険制度があり、市が取上げて行う必要もないと考えられることから、将来的には廃止することが望ましい。	8,973	8,973	8,973			8,973	8,973		8,973	26,919	一般会計からの繰入れの廃止。事業費は一般会計繰入金。		
12	チャイルドシート貸出事業	市民生活課	チャイルドシートの着用義務化に伴う普及促進と幼児を養育する市民の経済的負担の軽減を目的として、平成11年度、12年度に少子化対策臨時交付金(22,491千円)等を利用して、約2,000個のチャイルドシート・ベビーシートの貸出事業を行ってきたが、当時に比べチャイルドシートそのものが安価になり、シートの保有率・使用率も8割を超えたことに加え、貸出用のシートも買い替え時期を迎えることから貸出事業の廃止を検討する。	チャイルドシートの普及促進という事業の目的もほぼ達成されていることから、買い替え時期に合わせて廃止することが望ましい。				6,546	6,546	6,546	6,546	136	136	6,682	13,228	18年度から廃止。	

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況		18年度当初予算措置状況			19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考		
					対前年度影響額		前年度からの累積効果	18年度新規措置影響額	18年度合計	前年度からの累積効果	19年度新規措置影響額				19年度合計	
					事業費	一般財源 (a)	一般財源 (b)	事業費	一般財源 (c)	(b)+(c)	一般財源 (d)	事業費			一般財源 (e)	(d)+(e)
13	交通安全少年団業務	市民生活課	平成2年度から全小学校に交通安全少年団を結成し、1校10名分程度の帽子やワッペン等を支給してきたが、あいさつ運動程度の取組みがなされておらず、学校においては別に交通安全教室等の取組みを行っていることから廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。	819	819	819			819	819			819	2,457	17年度から廃止。
14	誕生記念アルバム交付事業	市民課	昭和56年度からの事業であるが、産科医院でも同様のサービスを行っており、最近ではデジタルカメラやビデオの普及によりアルバム自体の需要も少なくなってきた。健康課すこやか赤ちゃん対策事業（肌着支給）と併せ廃止し、子育て支援事業の充実を図る。	こうした誕生記念品を一律に交付するような事業は、少子化対策としての効果も少ないと思われることから廃止し、他の子育て支援事業の充実を図ることが望ましい。	3,899	3,899	3,899			3,899	3,899			3,899	11,697	17年度から廃止。
15	出産奨励祝金支給事業	市民課	少子化対策の一環として、平成2年度から第3子以降を出産したものに10万円の祝い金を交付する事業であるが、出生率の向上にはつながっておらず、他の効果的な子育て支援事業等の少子化対策事業の充実と財源を振り向けるため、合併後適当な時期に廃止を検討する。	この事業についても、誕生記念アルバム交付事業と同様に、少子化対策としての効果は少ないと思われることから、本当に子どもを持ちたくても持たない人にとって、何が障害になっているのかを的確に判断し、その対策を講じる事業に振り替えることが望ましい。				63,000	63,000	63,000	63,000	6,500	6,500	69,500	132,500	18年度から廃止。
16	利用者負担軽減特別対策事業	介護保険課	所得税非課税世帯のうちホームヘルプサービスを現に利用していた者等について、利用料を6%とし残り4%を助成する事業については、介護保険制度移行に伴う激変緩和措置として行われていたものであるが、国庫補助が17年度からなくなることに伴い廃止する。	内部評価会議意見に同じ。	12,754	3,188	3,188			3,188	3,188			3,188	9,564	高齢者への激変緩和措置は17年度から廃止。
17	福祉を語る女性の集い事業	児童家庭課	男女共同参画室で事業の見直しを検討する。	内部評価会議意見に同じ。				195	195	195	195			195	390	男女共同参画室で行う事業に統合。
18	私立認可保育所施設整備資金利子補給補助金	児童家庭課	現在は金利も低く、運営費の中で十分賄えると考えられることから、新規申請分より廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。	0	0				0	0			0	0	17年度から新規申請分について廃止。
19	老人福祉施設整備資金利子補給補助金	高齢者福祉課	現在は金利も低く、運営費の中で十分賄えると考えられることから、新規申請分より廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。	0	0				0	0			0	0	17年度から新規申請分について廃止。
20	入浴サービス事業	高齢者福祉課	60～64歳までの介護保険対象外のねたきり老人に対するものであるが、4年間実績がないためテイサーサービス事業への統合を図る。	現に利用する対象者もないと考えられることから廃止し、他の事業に統合することが望ましい。	1,000	1,000	1,000			1,000	1,000			1,000	3,000	生活支援サービス事業に統合。
21	保健所検診事業	健康課	毎週水曜日に就職、受験等のため一般健康診断を行っているが、民間の検査機関も充実しているに加え、県保健所も事業廃止の予定であることから廃止を検討する。	就職、受験等のため、公的機関の健康診断が必要な場合があるが、保健所が一般健康診断を廃止しても、大分県地域成人病検診センター等に対応できると考えられるため、保健所本来の保健予防事業に力点を置くことが望ましい。	10,957	10,957	10,957			10,957	10,957			10,957	32,871	17年度から廃止。
22	老・成人健康教育事業	健康課	本事業のうち個別健康教育事業は対象者が32名と少ない上に、終了1年後の基本健診結果の確認をすると、数値が上昇しているものが多く、生活習慣改善の行動変容への意欲を持続させる事が難しい状況にあり、生活習慣病の予防、将来的な一人当たりの医療経費の削減につながりにくいことから廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。				831	277	277	277			277	554	18年度から個別健康教育事業廃止。
23	機能訓練事業(A型)	健康課	心身の機能が低下している40歳以上の市民に対して特別養護老人ホームで機能維持回復訓練を行うものであるが、実施施設、訓練を受ける者が少ない(20名程度)ためA型事業は廃止し、市内各会場で要介護状態とならないよう音楽、運動、健康講話等を行うB型事業への統合を図る。	内部評価会議意見に同じ。	6,523	2,175	2,175			2,175	2,175			2,175	6,525	17年度から廃止。
24	すこやか赤ちゃん対策事業	健康課	本事業のうち、出生時の肌着支給については、平成17年度から県補助金が廃止されること、及び現行、肌着支給が少子化対策としてはそぐわなくなっていること、少子化対策として、平成15年から不妊治療費助成事業を開始したことから平成17年度からの廃止を検討する。	本事業のうち、一定所得以下の妊産婦、乳児に栄養食品を支給する事業は継続する必要があると思われるが、肌着を一律に支給する事業は、少子化対策に効果が少ないと思われることから廃止することが望ましい。	12,433	6,223	6,223			6,223	6,223			6,223	18,669	一定所得以下の世帯の妊産婦及び乳児に栄養食品を支給する事業の継続。
25	調理師研修会事業	健康課	参加可能な調理師が少ないことから、集団給食施設指導事業に統合し、調理業務に従事する者への指導を行う。	内部評価会議意見に同じ。	63	32	32			32	32			32	96	集団給食施設指導事業に統合。
26	集団給食施設指導事業	健康課	調理師研修会事業への統合を図る。	内部評価会議意見に同じ。	29	7	7			7	7			7	21	経費削減。
27	結核予防接種事業	健康課	結核予防法の一部改正(H17.4.1施行)により、ツベルクリン反応検査が中止され直接BCG接種となる。	内部評価会議意見に同じ。				13,519	13,519	13,519	13,519			13,519	27,038	18年度から削減効果。
28	交通環境調査	環境対策課	年4回自動車排出ガスの濃度測定を行なうものであるが、季節ごとの測定結果に大きな変化が見られないことから1測定地点における年間測定回数を2回に変更する。	内部評価会議意見に同じ。	93	93	93			93	93			93	279	年間2回に変更。

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況			18年度当初予算措置状況			19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考			
					対前年度影響額		前年度からの 累積効果	18年度新規措置影響額		18年度合計	前年度からの 累積効果	19年度新規措置影響額				19年度合計		
					事業費	一般財源 (a)	一般財源 (b)	事業費	一般財源 (c)	(b)+(c)	一般財源 (d)	事業費	一般財源 (e)			(d)+(e)		
29	スターウォッチング	環境対策課	(財)日本環境協会が夏期及び冬期に行う全国星空連続観測(定点観測地としてコンパルホールで実施)に併せ、大気環境保全を啓発する目的で星空観測会を年3回(夏2回、冬1回)行なっているが、夏は募集人員に満たない状況のため、年2回(夏1回、冬1回)に変更する。	内部評価会議意見に同じ。		46	46	46				46	46	46	138	夏、冬1回ずつに変更。		
30	底質調査	環境対策課	主要河川8地点において、環境ホルモンである有機スズ化合物の底質分析調査を行なうものであるが、トリブチルスズ化合物は使用禁止となっていることから、隔年実施をしている他の関連調査と併せて行なうこととする。	内部評価会議意見に同じ。					547	547			547	547	1,094	隔年調査に変更。		
31	「大分の自然」写真コンテスト	環境対策課	市の四季折々の写真を通して環境保全意識の高揚を図る目的で行われているが、33名の応募しかなく効果が疑問があるため数年に一度の実施とする。	写真コンテストは、ほとんど同じ人が応募し、環境保全意識の高揚に効果が少ないと考えられるので、基本的には廃止とし、特別な記念行事等がある場合などのみ実施することが望ましい。					743	743			743	743	1,486	18年度から廃止。		
32	環境家計簿	環境対策課	エコライフ運動の一環として、毎月の電気、水道使用量等を記入する環境家計簿を希望者に配布・回収しているが、2,000部作成して回収はわずか21部であり、効果は薄いと考えられるため廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。		291	291	291					291	291	873	17年度から廃止。		
33	合併処理浄化槽設置整備事業	下水道計画課	現在下水道認可区域外の設置(新築・改造)に対して補助している制度を単独浄化槽や汲み取り式からの改造のみと縮小する一方で、水質保全の観点から補助区域を下水道整備地域外に拡充する。	浄化槽法の改正により、汚濁負荷が大きく公共用水域の保全に大きな弊害となっている単独処理浄化槽の新設が禁止されたことに伴い、新築の場合に合併処理浄化槽の設置に対して補助を行いその普及を促進するという必要性がなくなったと思われることから、対象を改造のみとし、区域を拡大することが望ましい。		44,934	12,134	12,134	17,503	4,726			16,860	16,860	16,860	45,854	補助対象区域を拡大する一方、対象工事を改造のみとした。また、単独浄化槽撤去経費も補助対象に追加した。	
34	事業系廃棄物減量化促進事業(商店街古紙リサイクル支援事業)	清掃管理課	モデル事業として市が2円/kgの報償金を支出し、1商店街3年間の期限付きで古紙回収に取り組んでいる事業であるが、新たに参加する商店街もなく、また、事業系ごみの自己処理責任の原則からも期間終了後は廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。					89	89			89	89	178	18年度から廃止。		
35	大分市農業生産体制強化対策事業費補助金	農政課	市内農業者の生産体制の強化並びに生産拡大を推進するためソフト事業を対象に大分市農協及び農業者で組織する団体に補助するものであるが、補助対象事業の精査を行う。	行政主導ではなく、農協等が主体的に事業効果の高い独自の事業の構築と展開を図り、行政が客観的に必要な範囲で補助を行うことが望ましい。					9,045	9,045			9,045	9,045	18,090	18年度から廃止。		
36	農業後継者育成事業費補助金(営農青年協議会補助金)	農政課	営農青年協議会の会員数も減少し(15名)、補助金も会議に充当されているだけであるため廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。		135	135	135					135	135	405	17年度から廃止。		
37	農業後継者育成事業費補助金(農業後継者育成奨励金)	農政課	農業後継者育成を目的として県立農業大学校に在籍する学生に毎月3千円の奨励金を交付するものであるが(大学を卒業後3年以上農業に従事しなければ返還)、過去10年申請者がいないため廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。					36	36			36	36	72	18年度から廃止。		
38	故郷おおいた友の会推進協議会交付金	農政課	本交付金は、特産品のPRを通じて、市農業の振興及び市のPRを目的として、昭和59年に作られたものであり、すでに当初の目的は達成されたと思われる。また、近年のIT化により情報が全国どこでも容易に入手する事ができ、ITを利用して産物を発送する業者や生産者が増加しており、農協や民間業者が充分に対応し得ると考えられる。平成16年度は今までおりの受付を行うため、平成17年度は発送事務のみとし、新規受付の廃止を検討する。	昭和59年からの事業で会員には好評のようであるが、情報化の進展等により、民間においても同様の事業が行われており、本来、自治体がやるべきことではないと思われることから、事業を廃止し、農産物については今後農協主体で取組まれることが望ましい。					2,970	2,970			2,970	2,970	5,940	18年度から廃止。		
39	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	園芸畜産課	J A大分市が行う農業用廃プラスチックの回収に伴うリサイクル処理費用の一部を補助するものであるが、5年経過し所期の目的を達したことから平成17年度をもって廃止することを検討する。	内部評価会議意見に同じ。					708	708			708	708	1,416	18年度から廃止。		
40	果樹産地整備事業	園芸畜産課	「大分県みかん園検査条例」に基づきミカンバエの発生源である荒廃園、放任園の調査、啓発、伐採等を行なっているが、荒廃園が減少していることから2-3年を目途に漸次縮小する。	内部評価会議意見に同じ。					88	88			88	939	777	865	953	縮小。
41	イチジク産地形成促進事業費補助金	園芸畜産課	株枯病被害をなくすために、無病苗の供給体制の確立をする事業であるが、5年経過し所期の目的は達成したことから廃止し、今後は大分市農協いちしく部会が主体となって推進する。	内部評価会議意見に同じ。		1,293	1,293	1,293					1,293	1,293	1,293	3,879	17年度から廃止。	

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況		18年度当初予算措置状況			19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考		
					対前年度影響額		前年度からの累積効果	18年度新規措置影響額		18年度合計	前年度からの累積効果	19年度新規措置影響額			19年度合計	
					事業費	一般財源 (a)	一般財源 (b)	事業費	一般財源 (c)	(b)+(c)	一般財源 (d)	事業費			一般財源 (e)	(d)+(e)
42	特産果樹産地育成事業費補助金（ピロ低樹高化推進事業）	園芸畜産課	ピロの管理作業の軽減や規模拡大を図るための低樹高化に対する補助であるが、5年経過し所期の目的は達成したことから廃止し、今後は大分市農協枇杷部会が主体となって推進する。	内部評価会議意見に同じ。	2,800	2,800	2,800			2,800	2,800		2,800	8,400	17年度から廃止。	
43	畜産環境保全対策事業費補助金	園芸畜産課	畜舎周辺の悪臭対策のため農家の薬剤購入に対する補助であるが、本来は事業主負担とすべきものであるため廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。						0	0	900	900	900	900	19年度から廃止。
44	勤労青少年ホーム事業	商工労政課	異業種で働く勤労青少年間の交流を促進し、勤労青少年の視野を広げ、勤労青少年福祉を向上させる目的で、各種交流事業を行っているが、就職支援や就職先への定着化対策など事業内容の見直しを行う。	内部評価会議意見に同じ。				4,296	1,896	1,896	1,896	449	389	2,285	4,181	事業内容の見直し。
45	塵芥処理業務委託料	市場課	これまで市場内で発生する塵芥処理費用は大部分を開発者である市が負担してきたが、事業系廃棄物の排出者責任の観点から今後は共用部分や監視のみの費用負担に改める。	中央卸売市場内においても、事業系廃棄物の排出者責任の徹底が図られることが望ましい。	42,264	42,264	42,264			42,264	42,264			42,264	126,792	費用負担区分の見直し。
46	業者育成資金預託金	市場課	卸売会社、青果仲卸・売買参加者の経営の安定、育成を図る目的で預託金制度を行ってきたが、卸売業者については16年度から廃止し、青果仲卸・売買参加者については現在の貸付返済が17年6月で完了することから17年度で廃止して、今後は大分市中小企業融資制度を利用することとする。	内部評価会議意見に同じ。	114,750	0	0			0	0			0	0	17年度から廃止。
47	発泡スチロール減容処理事業補助金	市場課	事業系廃棄物の排出者責任の観点から、開設者負担を縮小していく。	内部評価会議意見に同じ。	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	3,150	3,150	350	350	3,500	8,225	費用負担区分の段階的見直し。
48	水産物残渣処理運営費補助金	市場課	事業系廃棄物の排出者責任の観点から、開設者負担を縮小していく。	内部評価会議意見に同じ。				720	720	720	720	360	360	1,080	1,800	費用負担区分の段階的見直し。
49	大分市定住促進住宅資金融資事業	住宅課	平成5年度より過疎対策事業として施行されたが、現在まで利用実績がないため廃止し、新たな定住促進策を構築する。	内部評価会議意見に同じ。	10,000	0				0	0			0	0	17年度から廃止。
50	緑化啓発事業	公園緑地課	観光姉妹都市帯広市が主催する「植樹祭」の廃止に伴い、「緑の親善訪問団」を廃止する。	内部評価会議意見に同じ。	979	979	979			979	979			979	2,937	一部事業の廃止。
51	水洗便所改造助成金	下水道計画課	下水道供用開始から1年以内に接続工事を行えば2万円の助成（くみ取り便所の改修の場合は段階的に3年以内まで）を行なう制度であるが、所得制限の設定を行う一方、助成額を引き上げる等接続の促進に有効な見直しを行う必要がある。	水洗化率向上のための事業であるが、単独処理浄化槽からの接続工事の場合、平均で30～40万円程度掛る中で、2万円の助成がどれほどの効果を挙げているの不明確であり、また、一律に交付していることにも問題があり、所得制限を設けるなど、真に助成が必要な市民を対象とすることが望ましい。				2,297	2,297	2,297	2,297	2,248	2,248	49	2,346	経過措置を設け、助成区分・金額の見直し。
52	受益者負担金前納報奨金制度	下水道計画課	受益者負担金を一括納付した場合、納期数に応じて4～12%の報奨金が支出される制度であるが、金持ち優遇制度といった側面もあり、既に税も廃止されていることから廃止を検討する。	内部評価会議意見に同じ。						0	0	9,100	9,100	9,100	9,100	経過措置を設け、制度の廃止。
53	芸術文化振興事業	生涯学習課	「市民音楽祭」及び「菓と茶の道」を毎年市主催で開催し、発表と観賞の機会を市民に提供しているものであるが、参加団体の主体的な取組みを促せるよう補助金方式への変更を検討する必要がある。	市民団体等の主導による事業展開が望ましい。	417	417	417			417	417			417	1,251	「市民音楽祭」を自主運営に変更。
54	展覧会事業（現代美術展事業）	美術館	当初は市内若手芸術家の活動の場の提供やアートプラザをアピールする目的で市が主催者となり行ってきたが、貸し館のみの形態として、主催は団体に任せる。	市民団体等の主導による事業展開が望ましい。	1,842	1,842	1,842			1,842	1,842			1,842	5,526	17年度から廃止。
55	ハイビジョンソフト事業	美術館	維持管理費の高額なハイビジョン機器の今後の在り方について検討中であることから、ソフト制作は当面休止とする。	内部評価会議意見に同じ。	3,379	3,379	3,379			3,379	3,379			3,379	10,137	製作見合わせ。
56	幼稚園教育振興計画推進事業	学校整備課	横瀬幼稚園園舎に伴う通園補完措置は平成17年度をもって廃止することを検討する。	内部評価会議意見に同じ。				3,951	3,951	3,951	3,951			3,951	7,902	18年度から廃止。
57	中学校活動補助事業（卒業就職生激励会）	教育指導課	中学を卒業後、就職・専門学校に入学する生徒に対して激励会を開催し、記念品を贈呈しているが、所期の目的は達成しており、廃止するか、対象者に個別に記念品の贈呈を行うこととし、対象者も就職する生徒のみとすることなど検討する必要がある。	対象者である生徒が、積極的に激励会に参加している現状にはないようでもあり、廃止することが望ましい。	484	484	484			484	484			484	1,452	17年度から廃止。
58	のつはる少年自然の家管理運営事業（3市町交流事業YOU、友、遊、キッズスプリングパーク）	青少年課	合併により、市町の枠組みが変わるため廃止する。	内部評価会議意見に同じ。	143	143	143			143	143			143	429	大分市単独で開催。
合 計（58件）					304,420	123,751	123,751	141,268	125,537	249,288	249,288	32,780	32,558	281,846	654,885	

(2) 事業費の削減が見込まれる事業（福祉に関する個人給付等に係るもの）

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況		18年度当初予算措置状況			19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考		
					対前年度影響額		前年度からの累積効果	18年度新規措置影響額		18年度合計	前年度からの累積効果	19年度新規措置影響額			19年度合計	
					事業費	一般財源(a)	一般財源(b)	事業費	一般財源(c)	(b)+(c)	一般財源(d)	事業費			一般財源(e)	(d)+(e)
1	母子家庭等医療助成事業	児童家庭課	母子・父子家庭の健保自己負担額を助成（19歳未満の児童・20歳未満の児童を養育している父母）するものであるが、児童については18歳学年末までとし、父母については所得制限を設けることを検討する。	医療費助成については、一律に行うのではなく、必要性の観点から、所得制限等を導入することが望ましい。				7,867	7,867	7,867	7,867	11,013	11,013	18,880	26,747	18年11月から所得制限の導入。
2	電子ジャー炊飯器購入費補助	高齢者福祉課	65歳のひとり暮らし高齢者（市民税非課税）に電子ジャー炊飯器を購入する費用の一部（購入費の1/2、限度額1万円）を補助するものであるが、現在は、保温機能のない炊飯器を持ってない人も少なく、所期の目的を達成したと思われることから廃止を検討する。	電子ジャーは、従前に比し、価格も格段に安くなっており、補助の必要性も少ないと思われることから、廃止が望ましい。	200	200	200			200	200			200	600	17年度から廃止。
3	やすらぎ見舞金	高齢者福祉課	70歳以上で10日以上入院加療をしたものに5千円～1万円の見舞金を支給するものであるが、有効性の観点から見舞金を支給する入院期間を3ヶ月以上に改めることにより縮小し、他の元気老人対策等に財源を回すべきと思われる。	いきいきとした健康な老人が増加することを奨励し、併せて医療費の削減を図るため、入院した高齢者に見舞金を支給する本制度は廃止し、むしろ、病院にもかかわらず、健康な生活を送っている老人を祝福するような制度を創設することが望ましい。	14,160	14,160	14,160			14,160	14,160			14,160	42,480	30日以上5,000円、90日以上10,000円に変更。
4	心身障害者福祉手当給付事業	障害福祉課	障害の程度に応じて年額6,000円～19,200円の手当を支給するものであるが、所得制限の設定による見直しを検討する必要がある。	内部評価会議意見に同じ。				51,910	51,910	51,910	51,910	15,455	15,455	67,365	119,275	18年9月から所得制限の導入。
5	心身障害者医療助成事業	障害福祉課	心身障害者医療費の健保自己負担分及び入院時食事療養費を助成（身障1～3級、知的A1～B1）するものであるが、対象者について所得制限を設けることや、自己負担額の導入などにより見直しを図る必要がある。	医療費助成については、必要性の観点から、所得制限を導入することが望ましい。				67,000	67,000	67,000	67,000	84,000	84,000	151,000	218,000	18年11月から所得制限の導入。
合 計（5件）					14,360	14,360	14,360	126,777	126,777	141,137	141,137	110,468	110,468	251,605	407,102	

(3) 業務執行方式等の見直しを検討する必要がある事業

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況			18年度当初予算措置状況			19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考	
					対前年度影響額		前年度からの累積効果	18年度新規措置影響額		18年度合計	19年度新規措置影響額		19年度合計			
					事業費	一般財源(a)		事業費	一般財源(c)		(b)+(c)	一般財源(d)				事業費
1	マイクロバス運行業務	管財課													18年度から1台廃止。運転手1名分の人件費減。	
2	支所車運行業務	市民生活課													17年度から廃止。運転手5名分の人件費減。	
3	霊柩車の運行業務	市民課								0	0	8,200	8,200	8,200	8,200	18年7月からバン型、19年度から宮型車の廃止。
4	保健所車運行業務	保健総務課													18年度から廃止。運転手1名分の人件費減。	
5	スクールバス運行業務	学校整備課													運転手3名分の嘱託職員の活用。	
6	文書送達業務	総務課 清掃施設課 清掃業務課													18年度からコースの再編と嘱託・再任用職員の活用。	
7	わかば園運営事業	児童家庭課	平成16年1月に策定した大分市行政改革アクションプランの推進項目の一つである「業務執行方式の見直し」の推進プログラムに基づき、再任用・嘱託職員等の活用を図るとともに、市民サービスの向上と行政責任の確保を勘案しながら、可能な限り民間活力を利用し、効率的な業務の執行を行う。	これらの業務については、市民サービスの維持向上と行政責任の確保を前提として、大分市行政改革アクションプランの推進プログラムに基づき、着実に見直しが行われる必要がある。納税者や民間企業の常識に即し、税金を大切に使い、民間にできることは民間に任せるという原則の下、市民の声を常に的確に把握しながら、個々の業務そのものについて、必要性の観点から統廃合縮小等を検討し、また、その執行方式についても、効率性の観点から不断の見直しが行われることを期待する。											17年9月から民間社会福祉法人に移転統合。	
8	防疫業務	環境対策課													19年度から一部民間委託。	
9	清掃工場運転業務	清掃施設課													18年度から佐野清掃センター清掃工場、19年度から福宗清掃工場運転業務の民間委託。	
10	ごみ収集運搬業務	清掃業務課													18年度から「古紙・布」、19年度から「缶・びん、ペットボトル、その他プラスチック」の民間委託。	
11	市営住宅管理業務	住宅課													18年1月から指定管理者制度を一部導入。	
12	校務員・事務補佐員業務	教育総務課													臨時職員の活用。	
13	学校給食調理業務	教育指導課													臨時職員の活用。	
14	学校給食配送業務	教育指導課													17年度から民間委託。運転手12名分の人件費減。	
合 計 (14 件)					118,089	118,089	134,950	456,811	430,389	565,339	565,339	564,065	564,065	1,129,404	1,812,832	

2. 公平性の観点から費用負担の適正化を図ることにより、収入の増加が見込まれる事業

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況		18年度当初予算措置状況			19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考		
					対前年度影響額		前年度からの累積効果	18年度新規措置影響額		18年度合計	前年度からの累積効果	19年度新規措置影響額			19年度合計	
					歳入総額	歳入一般財源 (a)	歳入一般財源 (b)	歳入総額	歳入一般財源 (c)	(b)+(c)	一般財源 (d)	歳入総額			歳入一般財源 (e)	(d)+(e)
1	浄化槽普及啓発事業	清掃管理課	浄化槽保守点検登録申請手数料は、1件につき32,500円(3年更新)であるが、県が33,600円に値上げしたことから市も合わせて改定を検討する。	内部評価会議意見に同じ。	16	16	16			16	16	1,008	1,008	1,024	1,056	17年1月1日から改正。
2	下水道一般管理費(下水道使用料)	下水道計画課	下水道使用料の算定について、現在は汚水維持管理費を基準にしているが、維持管理費に加え汚水資本費の一定割合についても算定に加え、使用料を順次改定することを検討する。	一般会計から下水道特別会計への繰出金のうち受益者の負担に偏すべきものについては、受益者に適正な負担を求め、一般会計繰出金の縮減に努めることが望ましい。	446,811	446,811	446,811			446,811	446,811			446,811	1,340,433	17年4月1日から改正。
3	地区公民館管理運営事業	生涯学習課	各種教室・講座等参加者の受講料等の受益者負担金について、負担金の有無や金額の設定に明確な基準がなく、過去の慣例等により決定されていることから、今後の事務処理を明瞭にするため、受益者負担の基準を設定する必要がある。	内部評価会議意見に同じであるが、教室・講座の開催にあたっては、事業消化主義にならず常に魅力的な教室・講座の開催に努めることが望ましい。				14,300	14,300	14,300	14,300			14,300	28,600	教室・講座の受益者負担基準の見直し。
4	グリーン加齢センター管理運営・施設整備事業	生涯学習課						843	843	843	843			843	1,686	教室・講座の受益者負担基準の見直し。
5	社会体育施設管理運営事業	スポーツ振興課	各種スポーツの施設使用料について、国・県・他の中核市・類似団体等と比較して適切な施設使用料に改定することを検討する。	社会体育施設の使用料の額が、あまりに低い場合は、その分を当該施設を利用しない市民が負担していることになり、公平性を欠く。また、現に、使用料が安いために、予約をし、使用しないケースも生じているようでもあり、適正な額に見直すことが望ましい。	12,600	12,600	12,600			12,600	12,600			12,600	37,800	17年4月1日から改正。
合 計 (5 件)					459,427	459,427	459,427	15,143	15,143	474,570	474,570	1,008	1,008	475,578	1,409,575	

3. 今後の方向性を明確にする必要がある事業

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況		18年度当初予算措置状況			19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考		
					対前年度影響額		前年度からの累積効果	18年度新規措置影響額		18年度合計	前年度からの累積効果	19年度新規措置影響額			19年度合計	
					事業費	一般財源 (a)	一般財源 (b)	事業費	一般財源 (c)	(b)+(c)	一般財源 (d)	事業費			一般財源 (e)	(d)+(e)
1	市民いこいの家運営事業	福祉保健課	市民いこいの家は昭和58年に市民の健康と福祉の増進を目的として別府市に建設された宿泊のできる福祉施設であり、低廉な料金設定となっていることから、市民に恒常的に利用されている。しかしながら、採算面では大幅な赤字運営となっており、また、民間においても多くの類似施設が存在することから、料金設定の見直しや廃止を含めた施設そのもののあり方を検討する必要がある。	民間でも低価格で同種のサービスが多数存在すること、さらに、合併に伴い、類似施設である宇曾山荘が市の施設となること等を考えると、年間7千円以上もの赤字を出してまで管理運営を行う必要性が小さいと思われることから、廃止が望ましい。				23,795	23,795	23,795	23,795			23,795	47,590	18年度から指定管理者制度の導入。
2	ホルト園運営事業	障害福祉課	ホルト園は昭和52年に大分市が設立した知的障害者の通所訓練所であり、法定の施設ではない。現在は福祉法人による各種施設が充実しており、通所者の将来的自立を考えると個々のニーズに適した施設等に転向することが望ましいと思われる。しかしながら、25名の入所者の意向並びに受入施設の確保が最優先であり、一方で、現在のまま存続する場合には、指定管理者制度を導入しなければならぬため、早急に方向性を明確にする必要がある。	内部評価会議意見に同じ。	15,380	15,380	15,380			15,380	15,380			15,380	46,140	17年度から廃止。
3	一日道路河川愛護デー事業	土木管理課	年1回各自治会一斉に道路・側溝・水路の清掃を行い、市は排出された土砂等の運搬・処理費用を負担している。この事業の今後の在り方については「日本一きれいなまちづくり検討委員会」で検討する必要がある。	内部評価会議意見に同じ。	1,775	1,775	1,775			1,775	1,775			1,775	5,325	単価見直しによる削減。
4	ふるさとづくり運動推進事業	生涯学習課	「全市一斉美化デー」や「月1回清掃活動」を「日本一きれいなまちづくり検討委員会」で検討する必要がある。	内部評価会議意見に同じ。				406	406	406	406			406	812	類似事業の見直し。
5	青年の家管理運営事業	生涯学習課	雲山青年の家は、共同生活を通じて心身ともに健全な青少年の育成を図るため設置された宿泊研修施設であるが、施設の老朽化(築31年)や耐震補強でなく、バリアフリーに対応できない等施設の今後の方向性の具体的な検討をする必要がある。	施設の利用を促進するため、広く市民や各種団体に活動や研修の場を提供するとともに各種主催事業も企画されているようであるが、施設の老朽化やバリアフリー構建での現地建替が困難な中で、今後、施設そのものの廃止を含めた検討をされることを望ましい。				10,700	10,700	10,700	10,700			10,700	21,400	18年度から廃止。
6	七夕まつり・鶴崎踊り・火群まつり	商工労政課 観光課 鶴崎支所 種田支所	本市三大祭りについては、商工部や各支所においてかなりの人的負担を伴いながら行われている実態があることから、実行委員会等の組織強化を図りながら、事務局事務の移管をすることなどを検討する必要がある。	内部評価会議意見に同じ。	1,356	1,356	1,356	916	916	2,272	2,272	479	479	2,751	6,379	鶴崎踊りについて、18年度から補助金交付方式へ変更。
合 計 (6 件)					18,511	18,511	18,511	35,817	35,817	54,328	54,328	479	479	54,807	127,646	

4. 拡充の方向で検討する必要がある事業

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	17年度当初予算措置状況		18年度当初予算措置状況			19年度予算措置状況			累計 (a)+(b)+(c) +(d)+(e)	備考		
					対前年度影響額		前年度からの累積効果	18年度新規措置影響額		18年度合計	前年度からの累積効果	19年度新規措置影響額			19年度合計	
					事業費	一般財源(a)	一般財源(b)	事業費	一般財源(c)	(b)+(c)	一般財源(d)	事業費			一般財源(e)	(d)+(e)
1	自主防災組織結成促進事業	総務課	万一の災害に備えた防災訓練や住民に対する防災意識の向上の取組みは積極的に拡充すべきであるが、自主防災組織の組織率は平成15年度末で63.6%となっており、今後とも地域コミュニティの活性化を図りながら組織率の向上に取り組む。	内部評価会議意見に同じ。	705	705	705			705	705	900	900	1,605	3,015	組織化の働きかけを積極的に行うとともに、必要な資機材予算を増額。
2	私立認可保育所特別保育事業費補助金・私立認可保育所保育サービス推進事業費補助金	児童家庭課	子育て支援の観点から延長保育や障害児保育、一時的保育、休日保育等の事業を行う体制が整う事業者に対しては積極的に支援を行う。	今後とも、子育てしやすい環境を整えるため、市民ニーズに的確に対応し、制度の充実を図っていくことが望ましい。	7,733	4,806	4,806	2,592	1,728	6,534	6,534	4,158	2,772	9,306	20,646	延長保育53ヶ所、休日保育8ヶ所、一次保育6ヶ所、夜間保育1ヶ所を平成21年度目標に支援。
3	地域子育て支援センター事業	児童家庭課	公立保育所(下郡、新春日町)が中心となって、子育てに不安や悩みのある市民に対する相談・指導や子育て支援サークル・ボランティアの育成指導を行う事業であるが、年々利用者が増加している状況にあり、他の保育所とも連携をとりながら拡充を図る。	児童虐待をはじめとする児童問題が増加する中で、こうした子育て相談や支援団体等の育成を行う施策は、拡充することが望ましい。	252	331	331	354	354	23	23	283	283	306	224	下郡・新春日保育所でサークル育成を受けた地域の子育てサークルの支援を拡充する。平成21年度目標24団体。
4	ファミリーサポートセンター運営事業	児童家庭課	育児の援助を受けたい者と援助を行いたい者を会員として登録し、会員相互の援助の調整を行うものであるが、市民ニーズは高く、今後は育児に加え高齢者の援助の事業についても含め、安心して働くことができる環境整備の拡充を図る。	今後とも、子育てしやすい環境を整えるため、市民ニーズに的確に対応し、制度の充実を図っていくことが望ましい。	70	25	25	2,535	2,518	2,543	2,543			2,543	5,111	今後も子育て支援策として、市民ニーズに幅広く対応できるよう現行の1ヵ所から3ヵ所に増やしていく。
5	こどもルーム事業	児童家庭課	市内4ヶ所のこどもルームで、子ども・保護者に健全な遊びや情報交換の場を提供することにより、子育て家庭相互の交流と、親子のふれあいの促進を図っているものであるが、市民ニーズは非常に高いことから、新たな施設の設置や地域の団体等が実施する同種の事業についても補助制度の拡充などにより、児童の健全育成と子育て家庭の支援を図っていく必要がある。	今後とも、子育てしやすい環境を整えるため、市民ニーズに的確に対応し、制度の充実を図っていくことが望ましい。	917	898	898	16,000	10,150	11,048	11,048	2,658	2,658	13,706	25,652	平成17年度鶴崎・植田に開所、18年度坂ノ市に開所予定。市民ニーズが高いことから、今後も拠点方式でニーズに応えを進めていく。
6	地域ふれあいサロン事業	高齢者福祉課	60歳以上の自立高齢者を対象に、地域のシニアリーダーやボランティア等の協力を得ながら、公民館等を利用してレクリエーションや教養講座等を行い、社会的孤独感の解消、外出効果による健康維持を図るなど、高齢者が地域において自立し快適でいきいきとした生活を送ってもらうための事業であるが、今後はますます高齢者の増加が見込まれることから、高齢者に係る医療給付等の経費を抑える上でも積極的な拡充を図る。	高齢社会を迎え、今後ますますこうした高齢者の生きがい対策、元気老人対策の拡充を図ることが望ましい。	65	65	65			65	65			65	195	社会福祉協議会が実施している「小地域ふれあい・いきいきサロン」との一本化を検討。介護保険特別会計の一般高齢者施策として実施。
7	知的障害者自立生活促進事業	障害福祉課	在宅の知的障害者に対し、宿泊訓練施設で日常生活に必要な生活訓練を実施することにより、社会的自立の促進を図るものであるが、利用の要望も大きいことから、障害者計画に沿い拡充を図る。	内部評価会議意見に同じ。	2,789	2,789	2,789	689	689	3,478	3,478	6,854	6,854	10,332	16,599	第二期障害者計画の期間中に8ヵ所を目標に拡充していく。
8	基本健康診査事業	健康課	16年度から休日検診を実施。今後とも検診率向上の取り組みを図る。	医療費削減の観点から、今後とも検診率向上の取り組みを図ることが望ましい。	4,457	7,201	9,910			9,910	9,910			9,910	27,021	18年度以降休日検診の回数を増やす方向で検討。
9	機能訓練事業(8型)	健康課	老化等により心身機能が低下している概ね65歳以上の者に対して、公民館等市内22会場で要介護状態となることを予防するため、工芸・音楽・レクリエーション等の活動を行う地域参加型の事業であるが、健康寿命の延伸・医療費・介護費の削減のため、対象者や実施会場の拡大を図る。	高齢社会を迎え、健康寿命の延伸による医療費削減の観点から、今後とも事業の拡大を図ることが望ましい。	2,771	2,771				0	0			0	2,771	介護保険制度の改正に伴い見直し。
10	企業立地推進事業	商工労政課	16年6月に本市における企業の立地を推進するため、設備投資を、新たな雇用を創出する企業(中小企業を含む)に助成制度を創設した。今後とも16年度に策定される地域経済活性化プログラムにより企業立地を推進する。	景気の先行きが不透明な中で、企業誘致は難しい側面もあるが、市民の雇用拡大等の観点からも、事業の拡充を図ることが望ましい。	689,931	689,931		595,440	506,989	506,989		578,879	578,865	578,865	1,775,785	17年度4件、18年度2件、19年度2件の助成を見込む。
11	奨学助成事業	教育指導課	現在贈与である高校生奨学金を応募者数も多い(96名)ことから貸与にして枠の拡大を図る。	就職後は奨学金を返還するという意識の下、学習意欲のある生徒が積極的にこの制度を利用できるように事業の拡充を図ることが望ましい。	17,097	9,224	9,224	25,200	25,200	34,424	34,424	12,780	12,780	47,204	90,852	17年度高校、大学の新規枠をそれぞれ75名分増、18年度高校を贈与から貸与に変更。
合 計(11件)					726,143	718,084	28,091	642,810	547,628	575,719	68,730	606,512	605,112	673,842	1,967,645	